

令和8年度
住田町簡易水道事業会計予算

岩 手 県 住 田 町

目 次

I. 令和8年度住田町簡易水道事業会計予算			
・ 令和8年度住田町簡易水道事業会計予算	1		
II. 令和8年度住田町簡易水道事業会計予算に関する説明書			
・ 令和8年度住田町簡易水道事業会計予算実施計画	5		
収益的収入及び支出	5		
資本的収入及び支出	6		
・ 令和8年度住田町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7		
・ 給与費明細書	8		
1 総括	8		
2 給料及び職員手当の増減額の明細	9		
3 給料及び職員手当の状況	9		
(1) 職員1人当たり給与	9		
(2) 初任給	9		
(3) 級別職員数	10		
(4) 昇給	11		
(5) 期末手当・勤勉手当	12		
(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	12		
(7) その他手当	12		
・ 令和8年度住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表	13		
・ 注記	15		
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予定損益計算書	17		
・ 令和7年度住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表	18		
・ 注記	20		
III. 令和8年度住田町簡易水道事業会計予算に関する説明資料			
・ 令和8年度住田町簡易水道事業会計予算実施計画明細書	23		
収益的収入及び支出	23		
資本的収入及び支出	27		

I. 令和8年度 住田町簡易水道事業会計予算

令和8年度 住田町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度住田町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 給水件数 | 1,570 件 |
| (2) 年間総給水量 | 341,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 934 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

合地沢浄水場次亜塩素注入ポンプ及び沈殿池水位計更新工事

高区送水ポンプ場残留塩素計更新工事

八日町浄水場薬品注入設備更新工事

八日町浄水場原水濁度計及びPH計更新工事

67,556 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	149,236 千円
第1項 営業収益	73,990 千円
第2項 営業外収益	75,244 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	138,309 千円
第1項 営業費用	132,566 千円
第2項 営業外費用	4,741 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する30,841千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,141千円、過年度分損益勘定留保資金24,700千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	89,404千円
第1項 企業債	67,200千円
第2項 他会計出資金	22,204千円

支 出

第1款 資本的支出	120,245千円
第1項 建設改良費	67,556千円
第2項 企業債償還金	49,689千円
第3項 予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合地沢浄水場次亜塩素 注入ポンプ及び沈殿池 水位計更新事業	12,000千円	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、企業財政等の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えすることができる。
高区送水ポンプ場残留 塩素計更新事業	5,200千円			
八日町浄水場薬品注入 設備更新事業	38,000千円			
八日町浄水場原水濁度 計及びPH計更新事業	12,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,280千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,867千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,046千円と定める。

令和8年3月3日提出

住田町長 神 田 謙 一

Ⅱ. 令和8年度 住田町簡易水道事業会計予算に関する説明書

令和8年度 住田町簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		149,236	
	1	営業収益	73,990	
		1 給水収益	70,686	
		2 受託工事収益	2,930	
		3 その他営業収益	374	
	2	営業外収益	75,244	
		1 受取利息及び配当金	600	
		2 他会計補助金	21,867	
		3 長期前受金戻入	49,707	
		4 消費税及び地方消費税 還付金	3,069	
		5 雑収益	1	
	3	特別利益	2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		138,309	
	1	営業費用	132,566	
		1 原水費及び浄水費	14,899	
		2 配水費及び給水費	14,520	
		3 受託工事費	2,931	
		4 総係費	16,784	
		5 減価償却費	82,294	
		6 資産減耗費	1,138	
	2	営業外費用	4,741	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	4,741	
	3	特別損失	2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			89,404	
	1 企業債		67,200	
		1 建設改良債	67,200	
	2 他会計出資金		22,204	
1 他会計出資金		22,204		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			120,245	
	1 建設改良費		67,556	
		1 原水費及び浄水費	67,556	
	2 企業債償還金		49,689	
		1 企業債元金償還金	49,689	
	3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

令和8年度 住田町簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,253,000
減価償却費	82,294,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	186,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,000
長期前受金戻入額	△ 49,938,000
受取利息及び配当金	△ 600,000
支払利息及び企業債取扱諸費	4,741,000
固定資産減耗費	1,138,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,772,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,486,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 951,000
小計	28,847,000
受取利息及び配当金	600,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,741,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,706,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,415,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,415,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	67,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,409,000
その他の企業債の償還による支出	△ 5,280,000
他会計からの出資による収入	22,204,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,715,000
資金の増加額	6,000
資金の期首残高	428,704,456
資金の期末残高	428,710,456

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 1		3,280	2,764	6,044	1,236	7,280
前 年 度		() 1		3,153	2,207	5,360	1,158	6,518
比 較		()		127	557	684	78	762

※職員数欄()内は、短時間勤務職員について外書き。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職特別勤務手当
	本 年 度		324		476	17			
	前 年 度				300	16			
	比 較		324		176	1			

手当等の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	単 身 赴 任 手 当	退職手当負担金	児 童 手 当	賞与引当金繰入額	そ の 他
	本 年 度	473	528	57		460		429	
	前 年 度	460	464	41		473		453	
	比 較	13	64	16		△ 13		△ 24	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	127	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	127	その他の増減分	127
職 員 手 当	557	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	557	その他の増減分	557

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	265,100
	平均給与月額(円)	303,500
	平均年齢(歳)	30.5
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	258,600
	平均給与月額(円)	266,800
	平均年齢(歳)	31.6

(2) 初任給

区 分	行政職	国 の 制 度
		行 政(1)
高 校 卒	208,000	200,300
大 学 卒	233,600	232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0
令和7年1月1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般職	主事、技師の職務	主事、技師の職務	係長、主査、主任、主任技師の職務	課長補佐、副主幹、主任主査の職務	課長、主幹、課長補佐の職務	課長、主幹の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 内 訳	2号級(人)		
		4号級(人)	1	1
		6号級(人)		
		8号級(人)		
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職 特例措置(2~45%加算)	

(7) その他手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用の最高限度額の計算方法

令和8年度 住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		13,670,925	
	ロ. 建物	87,241,849		
	減価償却累計額	<u>△ 19,847,918</u>	67,393,931	
	ハ. 構築物	1,631,696,366		
	減価償却累計額	<u>△ 509,696,388</u>	1,121,999,978	
	ニ. 機械及び装置	228,569,204		
	減価償却累計額	<u>△ 64,439,074</u>	164,130,130	
	ホ. 車両及び運搬具	139,936		
	減価償却累計額	<u>0</u>	139,936	
	ヘ. 工具器具及び備品	699,046		
	減価償却累計額	<u>△ 70,053</u>	628,993	
	ト. 建設仮勘定		<u>8,300,000</u>	
	有形固定資産合計			1,376,263,893
(2)	無形固定資産			
	イ. その他無形固定資産		<u>8,780,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>8,780,000</u>
	固定資産合計			<u>1,385,043,893</u>
2.	流動資産			
(1)	現金預金		428,710,456	
(2)	未収金	5,254,531		
	貸倒引当金	<u>△ 721,875</u>	4,532,656	
(3)	貯蔵品		<u>1,284,240</u>	
	流動資産合計			<u>434,527,352</u>
	資産合計			<u><u>1,819,571,245</u></u>
		負債の部		
3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	236,548,555		
	ロ. その他の企業債	<u>3,970,000</u>		
	企業債合計		240,518,555	
(2)	その他固定負債		<u>210,000</u>	
	固定負債合計			240,728,555

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,391,914		
ロ. その他の企業債	<u>6,790,000</u>		
企業債合計		34,181,914	
(2) 未払金		4,306,912	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	380,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>66,000</u>		
引当金合計		446,000	
(4) その他流動負債		<u>1,100,000</u>	
流動負債合計			40,034,826
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,114,178,514	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 356,785,483</u>	
繰延収益合計			<u>757,393,031</u>
負債合計			<u><u>1,038,156,412</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			633,499,824
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金	<u>8,105,903</u>		
資本剰余金合計		8,105,903	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>139,809,106</u>		
利益剰余金合計		<u>139,809,106</u>	
剰余金合計			<u>147,915,009</u>
資本合計			<u>781,414,833</u>
負債資本合計			<u><u>1,819,571,245</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属す

る額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は150,195千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町簡易水道事業を一つのセグメントとして区分している。

令和7年度 住田町簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	62,518,000		
	(2) 受託工事収益	2,664,000		
	(3) その他営業収益	<u>360,000</u>	65,542,000	
2	営業費用			
	(1) 原水費及び浄水費	12,659,000		
	(2) 配水費及び給水費	12,105,000		
	(3) 受託工事費	2,665,000		
	(4) 総係費	15,443,000		
	(5) 減価償却費	81,892,000		
	(6) 資産減耗費	<u>666,000</u>	<u>125,430,000</u>	
	営業利益			△ 59,888,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	31,238,000		
	(3) 長期前受金戻入	50,238,000		
	(4) 雑収益	<u>1,000</u>	81,478,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>5,575,000</u>	<u>5,575,000</u>	<u>75,903,000</u>
	経常利益			16,015,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000		
	(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>△ 198,000</u>
	当年度純利益			15,817,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>118,739,106</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>134,556,106</u></u>

令和7年度 住田町簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資産の部		
1.	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		13,670,925	
	ロ. 建物	87,241,849		
	減価償却累計額	<u>△ 17,027,918</u>	70,213,931	
	ハ. 構築物	1,631,733,366		
	減価償却累計額	<u>△ 437,922,388</u>	1,193,810,978	
	ニ. 機械及び装置	170,903,204		
	減価償却累計額	<u>△ 59,570,074</u>	111,333,130	
	ホ. 車両及び運搬具	139,936		
	減価償却累計額	<u>0</u>	139,936	
	ヘ. 工具器具及び備品	699,046		
	減価償却累計額	<u>△ 70,053</u>	628,993	
	ト. 建設仮勘定		<u>5,300,000</u>	
	有形固定資産合計			1,395,097,893
(2)	無形固定資産			
	イ. その他無形固定資産		<u>8,963,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>8,963,000</u>
	固定資産合計			1,404,060,893
2.	流動資産			
(1)	現金預金		428,704,456	
(2)	未収金	2,482,531		
	貸倒引当金	<u>△ 535,875</u>	1,946,656	
(3)	貯蔵品		<u>333,240</u>	
	流動資産合計			<u>430,984,352</u>
	資産合計			<u><u>1,835,045,245</u></u>
		負債の部		
3.	固定負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	198,510,555		
	ロ. その他の企業債	<u>8,990,000</u>		
	企業債合計		207,500,555	
(2)	その他固定負債		<u>210,000</u>	
	固定負債合計			207,710,555

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,408,914		
ロ. その他の企業債	<u>5,280,000</u>		
企業債合計		49,688,914	
(2) 未払金		14,792,912	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	404,000		
ロ. 法定福利費引当金	<u>60,000</u>		
引当金合計		464,000	
(4) その他流動負債		<u>1,100,000</u>	
流動負債合計			66,045,826
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,115,703,514	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 308,372,483</u>	
繰延収益合計			<u>807,331,031</u>
負債合計			<u><u>1,081,087,412</u></u>
	資本の部		
6. 資本金			611,295,824
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 他会計補助金	<u>8,105,903</u>		
資本剰余金合計		8,105,903	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>134,556,106</u>		
利益剰余金合計		<u>134,556,106</u>	
剰余金合計			<u>142,662,009</u>
資本合計			<u>753,957,833</u>
負債資本合計			<u><u>1,835,045,245</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、簡易水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、追加的費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他

1 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のあるものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は125,955千円である。

3 セグメント情報の開示

住田町簡易水道事業を一つのセグメントとして区分している。

Ⅲ. 令和 8 年度 住田町簡易水道事業会計予算に関する説明資料

令和8年度 住田町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明細		
				節	金額	説明
1 水道事業収益	1 営業収益		149,236			
			73,990			
		1 給水収益	70,686			
		1 給水収益		70,686	水道料金	70,686
		2 受託工事収益	2,930			
		1 受託工事収益		2,930	水道受益者負担金	2,930
		3 その他営業収益	374			
		1 手数料		373	分岐手数料	264
					申込手数料	1
					設計審査手数料	4
				工事検査手数料	4	
				指定申請手数料	100	
	2 雑収益		1	雑収益		
	2 営業外収益		75,244			
		1 受取利息及び配当金	600			
		1 利子及び配当金		600	預金利息	600
		2 他会計補助金	21,867			
		1 一般会計繰入金		21,867	一般会計繰入金	21,867
		3 長期前受金戻入	49,707			
		1 国庫補助金戻入		11,351	国庫補助金戻入	11,351
		2 県補助金戻入		22,630	県補助金戻入	22,630
		3 負担金等戻入		85	負担金等戻入	85
		5 その他戻入		15,641	その他戻入	15,641
4 消費税及び地方消費税還付金		3,069				
1 消費税及び地方消費税還付金			3,069	消費税及び地方消費税還付金	3,069	
5 雑収益		1				
1 その他雑収益		1	その他雑収益			

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
	3 特別利益		2			
		1 過年度損益修正益	1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	説 明
1 水道事業費用			138,309			
	1 営業費用		132,566			
		1 原水費及び浄水費	14,899			
				13 通信運搬費	700	回線使用料 700
				14 委託料	660	自家用電気工作物保安委託料
				17 修繕費	3,850	修繕費 3,850
				20 動力費	3,256	浄水場電気料 3,256
				21 薬品費	1,635	薬品費 1,635
				22 材料費	330	砂等原材料費 330
				24 負担金	4,396	水質検査業務共同発注負担金 4,396
				26 保険料	72	建物共済分担金 72
		2 配水費及び給水費	14,520			
				13 通信運搬費	130	回線使用料 130
				14 委託料	6,177	自家用電気工作物保安委託料 維持管理委託料等 漏水調査委託料
				15 手数料	1,754	水道メーター交換料 1,754
				16 使用料及び賃借料	1,968	土地借上料 868 重機借上料 1,100
				17 修繕費	4,000	修繕費 4,000
				19 路面復旧費	440	路面復旧費 440
				20 動力費	33	給水ポンプ電気料 33
				26 保険料	18	建物共済分担金 18

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細	
				節	金額
		3 受託工事費	2,931		
		4 総係費	16,784		
		18 工事請負費	2,931		給水工事費
		1 報酬	228		水道審議会委員報酬 228
		2 給料	3,280		職員給料 3,280
		3 手当等	2,335		住居手当 324 時間外勤務手当 476 休日勤務手当 17 期末手当 473 勤勉手当 528 寒冷地手当 57 退職手当負担金 460
		4 法定福利費	1,139		職員共済組合負担金 1,119 災害補償基金負担金 20
		7 旅費	455		研修旅費 99 水道審議会委員旅費 25 視察研修等旅費 331
		9 備消耗品費	430		消耗品 430
		10 燃料費	130		燃料費 130
		14 委託料	6,096		公営企業会計システム保守委託料 上下水道施設管理システム保守委託料 消費税申告書作成等業務委託料 水道施設広域監視装置保守管理委託料 維持管理委託料等 公営企業会計システムサーバ再構築業務委託料
		15 手数料	508		口座振替手数料 175 コンビニ収納事務手数料 173 その他手数料 160
		16 使用料及び賃借料	966		上下水道料金システム賃貸借料 966
		17 修繕費	100		修繕費 100
		24 負担金	62		日本水道協会負担金 32 研修会等負担金 15

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明 細			
				節	金額	説 明	
					市町村職員健康福利機構負担金	15	
				26 保険料	37	自動車共済分担金	37
				31 賞与引当金繰入額	429	賞与引当金繰入額	429
				32 法定福利費繰入額	97	法定福利費繰入額	97
				35 貸倒引当金繰入額	492	貸倒引当金繰入額	492
		5 減価償却費	82,294				
				38 有形固定資産減価償却費	82,111	有形固定資産減価償却費	82,111
				39 無形固定資産減価償却費	183	無形固定資産減価償却費	183
		6 資産減耗費	1,138				
				40 固定資産除却費	1,138	固定資産除却費	1,138
	2 営業外費用		4,741				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,741				
				43 企業債利息	4,691	過疎対策事業債 簡易水道事業債 公営企業会計適用債	207 4,423 61
				44 借入金利息	50	一時借入金利子	50
	3 特別損失		2				
		1 過年度損益修正損	1				
				50 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	
		2 その他特別損失	1				
				51 その他特別損失	1	その他特別損失	
	4 予備費		1,000				
		1 予備費	1,000				
				54 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	明細			
				節	金額	説明	
1 資本的収入			89,404				
	1 企業債		67,200				
		1 建設改良債		67,200			
			2 簡易水道事業債			33,600	簡易水道事業債
		3 過疎対策事業債			33,600	過疎対策事業債	33,600
	2 他会計出資金			22,204			
		1 他会計出資金		22,204			
1 他会計出資金					22,204	一般会計出資金	22,204

支出

款	項	目	予定額	明細			
				節	金額	説明	
1 資本的支出			120,245				
	1 建設改良費		67,556				
		1 原水費及び浄水費		67,556			
	18 工事請負費				67,556	合地沢浄水場次亜塩素注入ポンプ及び沈殿池水位計更新工事 高区送水ポンプ場残留塩素計更新工事 八日町浄水場薬品注入設備更新工事 八日町浄水場原水濁度計及びPH計更新工事	
	2 企業債償還金			49,689			
		1 企業債元金償還金		49,689			
			63 簡易水道事業償還元金			49,689	簡易水道事業債 公営企業会計適用債
3 予備費			3,000				
	1 予備費		3,000				
		54 予備費			3,000	予備費	3,000